



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社 パルグループホールディングス
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上隆太

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 宇都宮幸雄

TEL 06-6227-0308

定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日

配当支払開始予定日

平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	116,457	1.8	6,164	5.8	6,044	5.3	3,071	6.6
28年2月期	114,410	5.8	5,828	27.7	5,741	27.9	3,288	19.6

(注) 包括利益 29年2月期 3,077百万円 (0.7%) 28年2月期 3,057百万円 (25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	139.60		8.3	7.8	5.3
28年2月期	149.16		9.3	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 10百万円 28年2月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	77,083	37,590	48.8	1,708.72
28年2月期	76,918	36,053	46.9	1,638.84

(参考) 自己資本 29年2月期 37,590百万円 28年2月期 36,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,160	1,531	2,844	35,959
28年2月期	1,308	3,171	3,849	35,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		70.00	70.00	1,539	46.9	4.4
29年2月期		0.00		70.00	70.00	1,539	50.1	4.2
30年2月期(予想)		0.00		70.00	70.00		37.9	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,650	6.2	3,480	33.0	3,390	32.4	1,520	15.1	69.09
通期	123,880	6.4	8,020	30.1	7,850	29.9	4,060	32.2	184.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年2月期	23,136,000 株	28年2月期	23,136,000 株
29年2月期	1,136,865 株	28年2月期	1,136,731 株
29年2月期	21,999,178 株	28年2月期	22,048,289 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	49,992	47.6	3,991	35.0	3,954	34.9	2,300	31.2
28年2月期	95,315	5.7	6,137	21.7	6,077	21.6	3,342	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	104.57	
28年2月期	151.58	

(注) 当社は、平成28年9月1日より持株会社へ移行し、衣料、雑貨事業を新しく設立した株式会社バル(平成28年9月1日付で株式会社バル分割準備会社から商号変更)に承継しましたので、平成28年9月からの売上高収入は、主として関係会社からの受入手数料及び受取配当金収入となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	46,350	35,410	76.4	1,609.64
28年2月期	67,647	34,646	51.2	1,574.89

(参考) 自己資本 29年2月期 35,410百万円 28年2月期 34,646百万円

2. 平成30年 2月期の個別業績予想(平成29年 3月 1日～平成30年 2月28日)

個別業績予想につきましては、平成28年9月1日より持株会社に移行しており、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計) 通期							

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 宇都宮幸雄 (TEL) (06)6227-0308
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	116,457	1.8	6,164	5.8	6,044	5.3	3,071	△6.6
28年2月期	114,410	5.8	5,828	△27.7	5,741	△27.9	3,288	△19.6

(注) 包括利益 29年2月期 3,077百万円(0.7%) 28年2月期 3,057百万円(△25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	139.60	—	8.3	7.8	5.3
28年2月期	149.16	—	9.3	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 10百万円 28年2月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	77,083	37,590	48.8	1,708.72
28年2月期	76,918	36,053	46.9	1,638.84

(参考) 自己資本 29年2月期 37,590百万円 28年2月期 36,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,160	△1,531	△2,844	35,959
28年2月期	△1,308	△3,171	△3,849	35,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,539	46.9	4.4
29年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,539	50.1	4.2
30年2月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		37.9	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,650	6.2	3,480	33.0	3,390	32.4	1,520	15.1	69.09
通期	123,880	6.4	8,020	30.1	7,850	29.9	4,060	32.2	184.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	23,136,000株	28年2月期	23,136,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	1,136,865株	28年2月期	1,136,731株
③ 期中平均株式数	29年2月期	21,999,178株	28年2月期	22,048,289株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	49,992	△47.6	3,991	△35.0	3,954	△34.9	2,300	△31.2
28年2月期	95,315	5.7	6,137	△21.7	6,077	△21.6	3,342	△19.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	104.57		—					
28年2月期	151.58		—					

(注) 当社は、平成28年9月1日より持株会社へ移行し、衣料、雑貨事業を新しく設立した株式会社パル（平成28年9月1日付で株式会社パル分割準備会社から商号変更）に承継しましたので、平成28年9月からの売上高収入は、主として関係会社からの受入手数料及び受取配当金収入となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	46,350	35,410	76.4	1,609.64
28年2月期	67,647	34,646	51.2	1,574.89

(参考) 自己資本 29年2月期 35,410百万円 28年2月期 34,646百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

個別業績予想につきましては、平成28年9月1日より持株会社に移行しており、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の低迷や世界経済の低迷や円高などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

なお、当社では、持株会社への移行に向けて諸準備を進め、平成28年9月1日付で商号を「株式会社パルグループホールディングス」に変更するとともに、衣料、雑貨事業を新しく設立した株式会社パル（平成28年9月1日付で株式会社パル分割準備会社から商号変更）に承継しました。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、45店舗出店するなどしましたが、売上高は前年比1.3%減少の85,097百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して20店舗出店するなどした結果、売上高は前年同期比11.2%増加の31,212百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年比1.8%増加の116,457百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行ったことなどにより、売上総利益率は前年比1.2ポイント増加の56.1%となりました。営業利益は前年比335百万円増加の6,164百万円となり、経常利益は前年比303百万円増加の6,044百万円となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、前年には特別利益「負ののれん発生益」552百万円などがあったため、税金等調整前当期純利益は前年比258百万円減少の5,220百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比218百万円減少の3,071百万円となりました。

②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比 (%)
衣料事業	85,097	98.7
雑貨事業	31,212	111.2
その他の事業	147	105.3
合 計	116,457	101.8

③当連結会計年度の店舗の状況(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	899店
新規店舗数	65店
退店店舗数	41店
当連結会計年度末の店舗数	923店

④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前年比6.4%増の123,880百万円、営業利益は前年比30.1%増の8,020百万円、経常利益は前年比29.9%増の7,850百万円、当期純利益は前年比32.2%増の4,060百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、商品及び製品が557百万円減少しましたが、現金及び預金が784百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて612百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が568百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて448百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が2,577百万円減少しましたが、短期借入金が768百万円、未払法人税等が882百万円、1年内返済予定の長期借入金が647百万円それぞれ増加したこと等により、

前連結会計年度末に比べて221百万円増加しました。

固定負債は、長期未払金が1,032百万円、長期借入金が646百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,593百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1,531百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,537百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により取得した資金が5,160百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、35,959百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果使用した資金は1,308百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の減少2,581百万円、法人等の支払額1,628百万円等がありましたが、税金等調整前利益5,220百万円等により、営業活動の結果取得した資金は、5,160百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は3,171百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出1,377百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,531百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は3,849百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が1,539百万円、割賦債務の返済による支出1,406百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は2,844百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	46.3	47.2	41.8	46.9	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	59.4	87.2	73.0	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	213.3	208.5	85.1	—	251.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.8	40.7	102.0	—	38.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 平成28年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期と同額の1株当たり70円を予定しており、次期の配当に

つきましても、1株当たり70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

2. 出店政策について

①テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成29年2月末時点において保証金が総資産の17.4%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

②スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

3. 顧客情報の管理について

当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

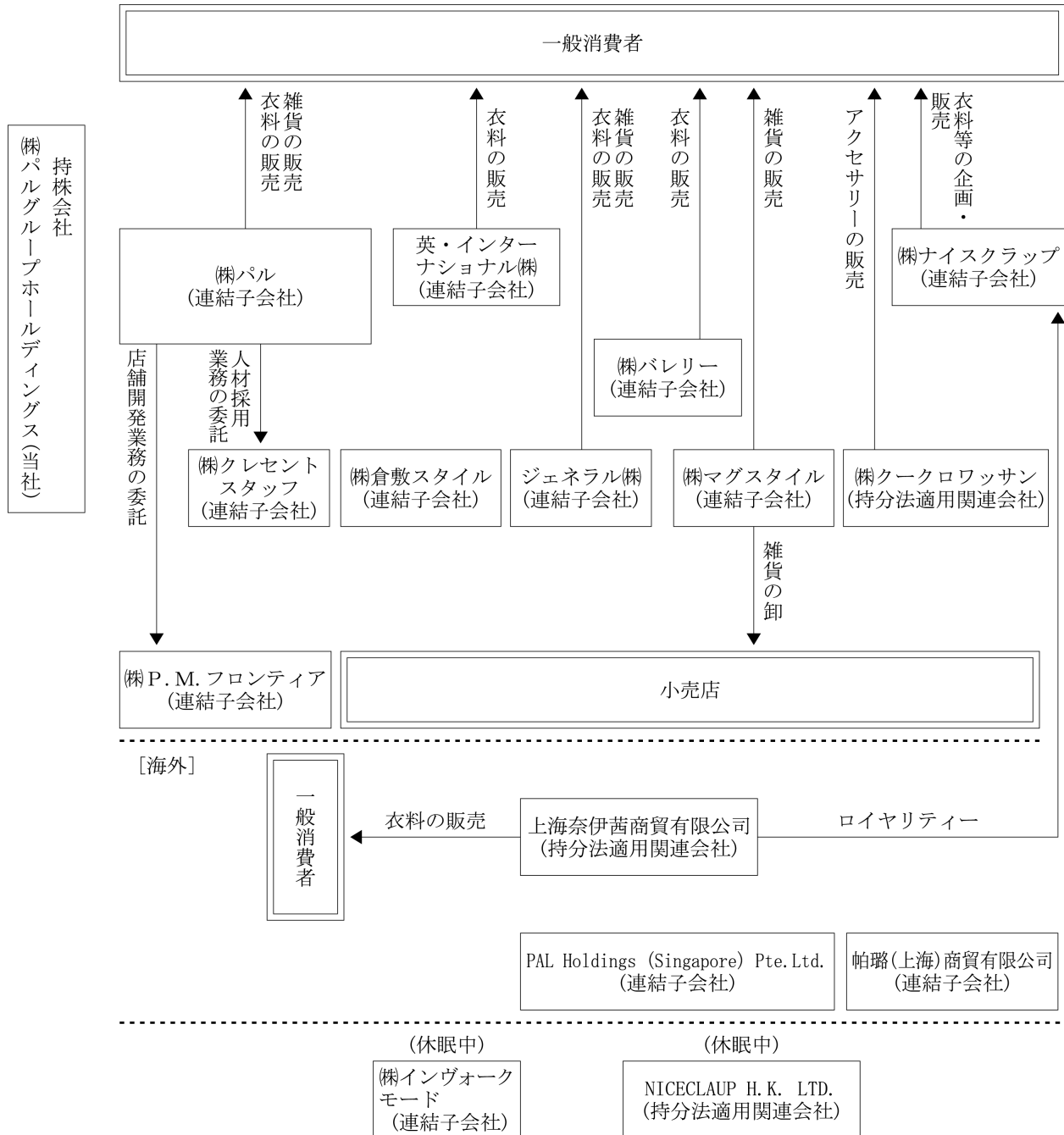
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当企業集団は、当社を持株会社として、連結子会社12社、関連会社3社及び非連結子会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD. は平成20年9月より営業を休止しています。
 2 連結子会社(株)インヴォークモードは平成23年1月より営業を休止しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、①生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、②人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。③顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、④「超一流になろう」をテーマに約50ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「超一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,174	35,959
受取手形及び売掛金	5,138	5,178
商品及び製品	9,149	8,592
原材料及び貯蔵品	11	14
繰延税金資産	499	666
その他	704	880
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	50,675	51,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,449	13,656
減価償却累計額	△5,384	△6,159
建物及び構築物（純額）	8,064	7,496
機械装置及び運搬具	14	15
減価償却累計額	△12	△13
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	779	779
リース資産	2,359	2,374
減価償却累計額	△943	△1,132
リース資産（純額）	1,415	1,241
その他	435	675
減価償却累計額	△203	△291
その他（純額）	231	383
有形固定資産合計	10,493	9,903
無形固定資産	315	398
投資その他の資産		
投資有価証券	773	718
差入保証金	13,388	13,414
繰延税金資産	716	837
その他	614	597
貸倒引当金	△58	△74
投資その他の資産合計	15,433	15,492
固定資産合計	26,242	25,794
資産合計	76,918	77,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,188	12,610
短期借入金	2,518	3,287
1年内返済予定の長期借入金	2,270	2,917
未払費用	2,039	2,017
未払法人税等	660	1,543
賞与引当金	1,001	1,255
役員賞与引当金	68	164
返品調整引当金	0	0
その他	3,716	3,888
流動負債合計	27,463	27,685
固定負債		
長期借入金	7,432	6,786
退職給付に係る負債	736	756
役員退職慰労引当金	119	122
債務保証損失引当金	90	140
長期未払金	2,212	1,179
リース債務	1,104	1,052
資産除去債務	1,638	1,702
繰延税金負債	13	10
その他	54	56
固定負債合計	13,401	11,807
負債合計	40,865	39,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	30,396	31,927
自己株式	△2,087	△2,087
株主資本合計	35,960	37,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	142
為替換算調整勘定	1	△5
退職給付に係る調整累計額	△47	△38
その他の包括利益累計額合計	92	99
純資産合計	36,053	37,590
負債純資産合計	76,918	77,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	114,410	116,457
売上原価	51,558	51,154
売上総利益	62,852	65,303
返品調整引当金繰入額	△0	△0
差引売上総利益	62,852	65,303
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,685	2,485
運送費及び保管費	3,023	3,035
貸倒引当金繰入額	△5	17
給料手当及び賞与	16,886	17,684
賞与引当金繰入額	1,001	1,255
役員賞与引当金繰入額	68	164
退職給付費用	54	93
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	3,031	3,189
賃借料	19,348	19,892
リース料	197	201
その他	10,728	11,115
販売費及び一般管理費合計	57,023	59,139
営業利益	5,828	6,164
営業外収益		
受取利息	2	1
受取賃貸料	6	8
持分法による投資利益	16	10
為替差益	5	-
受取補償金	17	-
その他	59	78
営業外収益合計	107	100
営業外費用		
支払利息	148	133
投資事業組合運用損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	19	50
その他	25	36
営業外費用合計	195	219
経常利益	5,741	6,044
特別利益		
負ののれん発生益	552	-
特別利益合計	552	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	230	170
リース解約損	17	4
減損損失	560	649
その他	6	-
特別損失合計	816	823
税金等調整前当期純利益	5,477	5,220
法人税、住民税及び事業税	2,192	2,462
法人税等調整額	△7	△312
法人税等合計	2,185	2,149
当期純利益	3,292	3,071
非支配株主に帰属する当期純利益	3	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,288	3,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,292	3,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	4
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整額	△108	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△5
その他の包括利益合計	△234	6
包括利益	3,057	3,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,056	3,077
非支配株主に係る包括利益	0	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	28,563	△1,146	33,977
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181	3,379	28,537	△1,146	33,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,429		△1,429
親会社株主に帰属する当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				△1,283	△1,283
自己株式の処分		1,090		343	1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,090	1,859	△940	2,008
当期末残高	3,181	4,469	30,396	△2,087	35,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	6	56	324	2,014	36,316
会計方針の変更による累積的影響額						△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	6	56	324	2,014	36,290
当期変動額						
剰余金の配当						△1,429
親会社株主に帰属する当期純利益						3,288
自己株式の取得						△1,283
自己株式の処分						1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△5	△104	△232	△2,014	△2,246
当期変動額合計	△122	△5	△104	△232	△2,014	△237
当期末残高	138	1	△47	92	-	36,053

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	4,469	30,396	△2,087	35,960
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,181	4,469	30,396	△2,087	35,960
当期変動額					
剰余金の配当			△1,539		△1,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,071		3,071
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,531	△0	1,530
当期末残高	3,181	4,469	31,927	△2,087	37,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138	1	△47	92	-	36,053
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	138	1	△47	92	-	36,053
当期変動額						
剰余金の配当						△1,539
親会社株主に帰属する当期純利益						3,071
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△6	9	6		6
当期変動額合計	4	△6	9	6	-	1,537
当期末残高	142	△5	△38	99	-	37,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,477	5,220
減価償却費	1,947	2,064
減損損失	560	649
負ののれん発生益	△552	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	16
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	148	133
為替差損益 (△は益)	0	-
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	465	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,443	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,039	△2,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	4
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	19	50
有形固定資産除却損	248	174
固定資産売却損益 (△は益)	6	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△713	389
その他	△116	△53
小計	2,667	6,913
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△148	△133
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,832	△1,628
役員退職慰労金の支払額	-	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	5,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,111	△1,377
有形固定資産の売却による収入	1	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	99	54
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△237	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	-
貸付金の回収による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△87	△83
差入保証金の差入による支出	△1,589	△550
差入保証金の回収による収入	1,042	526
子会社株式の取得による支出	△55	-
事業譲受による支出	△108	-
資産除去債務の履行による支出	△131	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,058	768
長期借入れによる収入	1,886	1,127
長期借入金の返済による支出	△1,864	△1,125
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△1,283	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,429	△1,539
非支配株主への配当金の支払額	△15	△0
割賦債務の返済による支出	△1,643	△1,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△558	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,849	△2,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,328	784
現金及び現金同等物の期首残高	43,503	35,174
現金及び現金同等物の期末残高	35,174	35,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)パル

英・インターナショナル(株)

ジェネラル(株)

(株)P.M. フロンティア

(株)インヴォークモード

(株)マグスタイル

(株)ナイスクラブ

(株)クレセントスタッフ

(株)バレリー

PAL HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.

(株)倉敷スタイル

帕璐(上海) 商貿有限公司

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

(株)フリーゲート白浜

連結の範囲から除いた理由

(株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

NICECLAUP H. K. LTD.

(株)クークロワッサン

上海奈伊茜商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

(株)フリーゲート白浜

(有)リミックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)クレセントスタッフ、帕璐(上海) 商貿有限公司の決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラブの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致しておりません。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務
上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得し
た建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事
業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料
事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入
手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている
ものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の
小売(仕入販売)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,197	28,073	114,271	139	114,410	—	114,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	180	180	△180	—
計	86,197	28,073	114,271	320	114,591	△180	114,410
セグメント利益又は損失 (△)	4,404	1,386	5,791	38	5,829	△0	5,828
その他の項目							
減価償却費	1,370	432	1,802	0	1,803	—	1,803

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額△0百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,097	31,212	116,310	147	116,457	—	116,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	178	178	△178	—
計	85,097	31,213	116,310	325	116,636	△178	116,457
セグメント利益又は損失 (△)	3,827	2,308	6,135	29	6,164	△0	6,164
その他の項目							
減価償却費	1,537	526	2,063	0	2,064	—	2,064

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額△0百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	522	38	560	—	560	—	560

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	530	33	564	85	649	—	649

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

①「衣料事業」において、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益507百万円を計上しております。

②「雑貨事業」において、株式会社遊心クリエイションより「ASOKO事業」を事業譲受したことに伴い、負ののれん発生益45百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,638円84銭	1,708円72銭
1株当たり当期純利益金額	149円16銭	139円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,053	37,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,053	37,590
普通株式の発行済株式数(株)	23,136,000	23,136,000
普通株式の自己株式数(株)	1,136,731	1,136,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,999,269	21,999,135

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,288	3,071
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,288	3,071
普通株式の期中平均株式数(株)	22,048,289	21,999,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,830	18,202
売掛金	3,992	330
商品	8,034	19
前渡金	118	0
前払費用	260	12
関係会社短期貸付金	30	10,070
繰延税金資産	439	52
その他	185	490
貸倒引当金	-	△28
流動資産合計	41,890	29,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,108	171
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	59	2
土地	1,005	1,005
リース資産	1,347	2
有形固定資産合計	9,522	1,183
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	704	705
関係会社株式	2,821	2,895
長期前払費用	310	4
差入保証金	11,322	11,289
繰延税金資産	705	1,086
その他	111	104
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,973	16,085
固定資産合計	25,756	17,509
資産合計	67,647	46,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,924	-
買掛金	9,711	8
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,578
未払金	923	95
1年内支払予定の長期未払金	1,177	-
未払費用	1,790	19
リース債務	491	4
未払法人税等	592	451
未払消費税等	256	-
預り金	36	1,266
賞与引当金	886	87
役員賞与引当金	68	164
資産除去債務	15	-
その他	16	2
流動負債合計	21,018	4,679
固定負債		
長期借入金	6,904	6,368
退職給付引当金	448	14
役員退職慰労引当金	119	-
長期未払金	2,006	-
リース債務	1,044	0
債務保証損失引当金	90	140
資産除去債務	1,327	4
その他	41	39
固定負債合計	11,983	6,567
負債合計	33,001	11,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金		
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	1,090	1,090
資本剰余金合計	4,469	4,469
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	16,325	17,086
利益剰余金合計	28,947	29,707
自己株式	△2,087	△2,087
株主資本合計	34,511	35,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	139
評価・換算差額等合計	135	139
純資産合計	34,646	35,410
負債純資産合計	67,647	46,657

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
商品売上高	95,315	48,185
関係会社受入手数料	-	1,806
売上高合計	95,315	49,992
売上原価	42,230	20,956
売上総利益	53,084	29,035
販売費及び一般管理費	46,946	25,044
営業利益	6,137	3,991
営業外収益		
受取利息	2	69
受取配当金	29	5
受取賃貸料	6	22
受取補償金	17	-
為替差益	5	6
その他	30	22
営業外収益合計	91	126
営業外費用		
支払利息	120	80
債務保証損失引当金繰入額	19	50
貸倒引当金繰入額	-	28
その他	12	4
営業外費用合計	151	163
経常利益	6,077	3,954
特別利益		
負ののれん発生益	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産除却損	170	83
減損損失	482	230
関係会社株式評価損	-	7
特別損失合計	652	320
税引前当期純利益	5,470	3,633
法人税、住民税及び事業税	2,087	1,325
法人税等調整額	41	8
法人税等合計	2,128	1,333
当期純利益	3,342	2,300

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	14,413	27,034
当期変動額								
剰余金の配当							△1,429	△1,429
当期純利益							3,342	3,342
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,090	1,090				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,090	1,090	-	-	1,912	1,912
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	16,325	28,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,146	32,448	262	262	32,710
当期変動額					
剰余金の配当		△1,429			△1,429
当期純利益		3,342			3,342
自己株式の取得	△1,283	△1,283			△1,283
自己株式の処分	343	1,433			1,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△126	△126	△126
当期変動額合計	△940	2,062	△126	△126	1,935
当期末残高	△2,087	34,511	135	135	34,646

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	16,325	28,947
当期変動額								
剰余金の配当							△1,539	△1,539
当期純利益							2,300	2,300
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	760	760
当期末残高	3,181	3,379	1,090	4,469	21	12,600	17,086	29,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,087	34,511	135	135	34,646
当期変動額					
剰余金の配当		△1,539			△1,539
当期純利益		2,300			2,300
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	4	4	4
当期変動額合計	△0	760	4	4	764
当期末残高	△2,087	35,271	139	139	35,410

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。